



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行  
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 齋藤 一雄  
(氏名) 金井 祐二  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 027-252-1111

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	34,051	△1.6	11,167	10.3	7,342	24.7
26年3月期第1四半期	34,605	4.1	10,126	17.3	5,889	16.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 15,531百万円 (172.5%) 26年3月期第1四半期 5,700百万円 (406.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.80	15.78
26年3月期第1四半期	12.59	12.58

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,252,263	475,471	6.4
26年3月期	7,141,671	467,798	6.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 466,816百万円 26年3月期 459,372百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△19.0	10,500	△14.4	22.60
通期	31,000	△13.3	20,000	0.5	43.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	470,888,177 株	26年3月期	474,888,177 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,035,336 株	26年3月期	10,330,264 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	464,693,756 株	26年3月期1Q	467,818,482 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
※ 平成27年3月期 第1四半期決算 説明資料	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどから前年同期比1億14百万円減少し242億3百万円となりました。資金利益の減少は、貸出金の残高は増加したものの貸出金利回りの低下により利鞘が縮小したことによるものです。また、役員取引等利益は前年同期比36百万円減少し21億42百万円となりました。経費は前年同期比5百万円増加し152億55百万円となりました。

これらの結果、コア業務純益は、前年同期比1億20百万円減少し89億48百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式等売却益を計上した前年同期と比較し4億91百万円減少し57百万円のプラスとなりました。

与信費用は、債務者区分のランクダウンよりもランクアップが上回ったことなどにより前年同期比17億14百万円減少し30百万円のマイナスとなりました。

これらを主な要因として、経常利益は、前年同期比9億56百万円増加し102億90百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比13億99百万円増加し70億37百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は、前年同期比10億40百万円増加し111億67百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比14億52百万円増加し73億42百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中1,105億円増加し7兆2,522億円となり、負債は期中1,029億円増加し6兆7,767億円となりました。また、純資産は期中76億円増加し4,754億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は個人貸出が住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことなどから、期中309億円増加し4兆5,833億円となりました。有価証券は金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中77億円増加し2兆2,338億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は個人預金、法人預金共に増加したことから、期中1,316億円増加し6兆2,236億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計

期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り(イールドカーブ直接アプローチ)」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が83億50百万円減少し、退職給付に係る負債が4億31百万円増加し、利益剰余金が56億72百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億14百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### ① 取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」(以下「ESOP 信託」という。)を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP 信託を設定し、ESOP 信託は、その設定後4年8か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP 信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点でESOP 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP 信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

#### ③ 信託が保有する当行株式に関する事項

##### ・ 信託における帳簿価額(末残)

前連結会計年度	2,446 百万円
当第1四半期連結会計期間	2,296 百万円

・ 信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

##### ・ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数	前第1四半期連結累計期間	5,706 千株
	当第1四半期連結累計期間	4,602 千株
期中平均株式数	前第1四半期連結累計期間	5,661 千株
	当第1四半期連結累計期間	4,808 千株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	125,098	194,138
コールローン及び買入手形	93,730	102,617
買入金銭債権	16,393	15,764
商品有価証券	2,749	3,364
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,226,096	2,233,811
貸出金	4,552,403	4,583,334
外国為替	4,084	4,207
リース債権及びリース投資資産	39,389	38,989
その他資産	27,749	28,121
有形固定資産	66,867	66,941
無形固定資産	9,322	9,058
退職給付に係る資産	6,805	-
繰延税金資産	2,014	1,860
支払承諾見返	15,961	16,064
貸倒引当金	△51,996	△51,012
資産の部合計	7,141,671	7,252,263
<b>負債の部</b>		
預金	5,977,780	6,059,739
譲渡性預金	114,248	163,926
コールマネー及び売渡手形	60,493	33,910
債券貸借取引受入担保金	224,745	227,202
借入金	180,118	182,062
外国為替	254	314
その他負債	50,513	39,031
役員賞与引当金	58	14
退職給付に係る負債	2,515	4,600
役員退職慰労引当金	709	692
睡眠預金払戻損失引当金	1,030	1,151
ポイント引当金	140	144
偶発損失引当金	1,196	1,235
繰延税金負債	34,648	37,243
再評価に係る繰延税金負債	9,457	9,457
支払承諾	15,961	16,064
負債の部合計	6,673,872	6,776,791

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	289,102	286,336
自己株式	△5,312	△3,053
株主資本合計	361,583	361,076
その他有価証券評価差額金	88,916	96,826
繰延ヘッジ損益	△70	△36
土地再評価差額金	13,130	13,130
為替換算調整勘定	△126	△222
退職給付に係る調整累計額	△4,061	△3,958
その他の包括利益累計額合計	97,789	105,740
新株予約権	243	243
少数株主持分	8,183	8,411
純資産の部合計	467,798	475,471
負債及び純資産の部合計	7,141,671	7,252,263

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	34,605	34,051
資金運用収益	22,887	22,632
(うち貸出金利息)	15,298	14,933
(うち有価証券利息配当金)	7,310	7,426
役務取引等収益	4,272	4,346
その他業務収益	4,822	5,476
その他経常収益	2,622	1,595
経常費用	24,478	22,883
資金調達費用	883	823
(うち預金利息)	589	524
役務取引等費用	1,496	1,597
その他業務費用	4,220	4,540
営業経費	15,424	15,464
その他経常費用	2,454	457
経常利益	10,126	11,167
特別利益	-	-
特別損失	5	10
固定資産処分損	5	6
減損損失	-	4
税金等調整前四半期純利益	10,121	11,156
法人税、住民税及び事業税	2,222	2,129
法人税等調整額	1,798	1,446
法人税等合計	4,020	3,575
少数株主損益調整前四半期純利益	6,100	7,580
少数株主利益	210	238
四半期純利益	5,889	7,342



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,100	7,580
その他の包括利益	△399	7,950
その他有価証券評価差額金	△686	7,919
繰延ヘッジ損益	△11	33
為替換算調整勘定	289	△95
退職給付に係る調整額	-	103
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△9
四半期包括利益	5,700	15,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,488	15,293
少数株主に係る四半期包括利益	211	238

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

## 平成27年3月期 第1四半期決算 説明資料

## 1. 損益状況(単体)

- コア業務純益は、貸出金残高の順調な増加や株式配当金の増配などから資金利益の前年同期比減益幅が2億円にとどまったことなどにより、前年同期並みの水準を確保(上期計画に対する進捗率は57%)。
- 有価証券関係等損益は、株式等売却益を計上した前年同期と比較し約5億円の減少。
- 与信費用は、債務者区分のランクダウンよりもランクアップが上回ったことなどにより、前年同期比17億円減少し△30百万円。
- これらの結果、経常利益は前年同期比9億円増加し102億円、四半期純利益は前年同期比約14億円増加し70億円(上期計画に対する進捗率はいずれも70%)。

(単位:百万円)

		平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	27年3月中間期 業績予想 (6ヵ月間)
			前年同期比		
コア業務粗利益	①	24,203	△ 114	24,318	
資金利益		21,835	△ 209	22,045	
役務取引等利益		2,142	△ 36	2,178	
その他業務利益(除く債券関係損益)		225	131	93	
経費(△)	②	15,255	5	15,249	
人件費		8,170	△ 80	8,250	
物件費		6,001	12	5,989	
税金		1,083	73	1,010	
コア業務純益(①-②)		8,948	△ 120	9,068	15,500
臨時損益等		1,342	1,077	265	
うち有価証券関係等損益		57	△ 491	548	
国債等債券関係損益		217	174	42	
株式等関係損益		—	△ 660	660	
うち株式等償却(△)		—	△ 278	278	
退職給付費用関係		△ 160	△ 5	△ 154	
うち与信費用(△)(A+B-C-D)		△ 30	△ 1,714	1,684	
一般貸倒引当金繰入額	A	—	△ 15	15	
不良債権処理額	B	111	△ 1,589	1,701	
うち個別貸倒引当金繰入額		—	△ 1,197	1,197	
貸倒引当金戻入益(注)	C	133	133	—	
償却債権取立益	D	8	△ 24	32	
経常利益		10,290	956	9,334	14,500
特別損益		△ 9	△ 4	△ 5	
税引前四半期純利益		10,281	951	9,329	
法人税等(△)		3,243	△ 447	3,690	
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 55	△ 482	427	
四半期(中間)純利益		7,037	1,399	5,638	10,000

(注) 個別貸倒引当金取崩額(335百万円)が一般貸倒引当金繰入額(201百万円)を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の133百万円を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。なお、前年同期と同じ科目に計上した場合は以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

		平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期
			前年同期比	
与信費用(△)(A+B-C-D)		△ 30	△ 1,714	1,684
一般貸倒引当金繰入額	A	201	186	15
不良債権処理額	B	△ 223	△ 1,925	1,701
うち個別貸倒引当金繰入額		△ 335	△ 1,532	1,197
貸倒引当金戻入益	C	—	—	—
償却債権取立益	D	8	△ 24	32

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権(単体)

■金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権の総与信に占める割合は、前期末比0.01%低下し2.25%。

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末		25年6月末
		26年3月末比		25年6月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	294	△ 15	△ 43	310	338
危険債権	470	△ 4	76	475	393
要管理債権	285	25	33	259	251
小計(金融再生法開示債権)	1,050	4	66	1,045	983
正常債権	45,472	310	2,158	45,161	43,313
合計	46,522	315	2,225	46,207	44,297
総与信に占める割合	2.25%	△ 0.01%	0.03%	2.26%	2.22%

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。また、同計数は平成25年6月末、平成26年3月末及び平成26年6月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末		25年6月末
		26年3月末比		25年6月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	△ 5	△ 22	129	145
危険債権	470	△ 4	76	475	393
要管理債権	285	25	33	259	251
小計(金融再生法開示債権)	879	14	88	865	791
正常債権	45,472	310	2,158	45,161	43,313
合計	46,351	324	2,246	46,026	44,105
総与信に占める割合	1.89%	0.02%	0.10%	1.87%	1.79%

## 3. 時価のある有価証券の評価損益(単体)

■その他有価証券の評価損益は、株式の含み益が増加したことなどから前期末比122億円増加し1,496億円。

(単位:億円)

	26年6月末				26年3月末				25年6月末			
	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	21,629	1,496	1,506	9	21,542	1,374	1,393	19	21,269	1,178	1,223	44
株式	1,745	844	852	8	1,620	752	763	10	1,561	667	683	16
債券	15,145	408	409	0	15,385	396	396	0	15,761	336	347	10
その他	4,738	243	244	1	4,536	225	233	7	3,946	174	191	17

(注) 1. 上記の「評価損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	26年6月末				26年3月末				25年6月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	487	2	2	0	507	3	3	0	537	7	7	—

## 4. 貸出金(単体)

■貸出金は、住宅ローンを中心に個人貸出が増加したことなどから前期末比303億円増加し4兆6,125億円。  
前年同期末比では個人・中小企業貸出の増加を主因に2,195億円の増加(年率5%)。

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
	26年3月末比	25年6月末比		
貸出金	46,125	303	2,195	45,822
中堅・大企業貸出	8,891	100	228	8,790
中小企業等貸出	35,643	166	1,974	35,476
中小企業貸出	17,654	△44	750	17,698
個人貸出	17,989	211	1,223	17,778
うち住宅ローン	17,415	207	1,177	17,208
公共他	1,591	36	△7	1,555

## 5. 預金等(単体)

■預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから前期末比1,275億円増加し6兆2,271億円。前年同期末比でも同様に増加(年率3.8%)。

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
	26年3月末比	25年6月末比		
預金等	62,271	1,275	2,281	60,996
預金	60,631	779	1,904	59,852
うち個人	44,944	718	794	44,226
うち法人	12,072	243	△180	11,828
うち公金	2,435	△412	828	2,848
譲渡性預金	1,640	496	376	1,143
うち公金	1,258	466	353	904

## 6. 個人預り金融資産(単体)

■個人預り金融資産は、年金保険等の増加を主因に前期末比92億円増加し8,713億円。

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末
	26年3月末比	25年6月末比		
個人預り金融資産	8,713	92	△8	8,620
投資信託	2,510	57	75	2,453
外貨預金	209	△6	△35	216
公共債(国債等)	1,534	△128	△495	1,663
年金保険等	4,458	171	446	4,011

7. 四半期中平均利回(単体)

(国内部門)

(単位: %)

	27年3月期		26年3月期 第1四半期
	第1四半期	前年同期比	
貸出金利回	1.32	△ 0.09	1.41
有価証券利回	1.41	—	1.41
預金等利回	0.03	—	0.03

8. 業種別貸出状況(単体)

(単位: 億円)

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
	26年6月末	26年3月末比	25年6月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	45,683	315	2,116	45,367	43,566
製造業	7,394	51	△ 152	7,342	7,547
農業、林業	62	3	4	59	58
漁業	26	△ 0	△ 11	27	38
鉱業、採石業、砂利採取業	33	1	△ 0	31	34
建設業	1,649	△ 71	△ 9	1,721	1,659
電気・ガス・熱供給・水道業	278	5	34	272	243
情報通信業	283	△ 18	38	302	245
運輸業、郵便業	1,473	12	9	1,460	1,463
卸売業、小売業	4,393	△ 90	15	4,484	4,377
金融業、保険業	1,934	△ 14	139	1,948	1,794
不動産業、物品賃貸業	4,830	89	483	4,740	4,346
医療・福祉	2,069	8	152	2,060	1,916
その他サービス業	1,865	26	72	1,839	1,792
地方公共団体	1,148	47	△ 86	1,101	1,235
その他	18,238	263	1,426	17,975	16,812

9. 自己資本比率(国際統一基準)

当第1四半期末の自己資本比率については現在算出中であり、確定後お知らせいたします。

以 上